

ニーズにあった経営支援、 情報提供とまちづくり事業

去る三月二十九日(木)

商工会議所にて議員総会を開催。平成十九年度当所事業計画(案)・予算(案)について審議。満場一致で承認されました。

◆重点事業

「経営支援」

○商工業振興事業

- ・創業・経営革新事業
- ・商業振興事業
- ・工業振興事業
- ・その他産業振興事業

○経営支援事業(中小企業相談所)の積極的な推進

- ・経営指導員による巡回指導の実施体制強化
- ・小規模事業者への「金融・税務・経営・労働」等の指導相談体制の強化

- ・小規模事業者関連の法改正や各種助成制度等の情報提供
- ・専門家等による個別相談の推進

○労働問題への対応

- ・「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」による定年後の継続雇用制度の周知と社会保険労務士との連携による相談体制の強化

・新発田地域雇用協会との連携による従業員研修の実施と各種雇用に関する支援措置の情報提供

・新発田市内の大学・短大・高校等のインターシ

ップ事業への協力

・労働保険事務組合委託の会員事業所への各種労働情報の提供

○環境問題への対応(環境委員会)

- ・容器包装リサイクル事業
- ・事業系ゴミ減量化・再利用(リサイクル)の啓蒙

「まちづくり」

○まちづくり事業(街づくり推進特別委員会)

- ・新発田市で検討されている「まちづくり条例」
- ・「景観条例」の研究
- ・改正中心市街地活性化法に沿った先進地の視察と研究
- ・県立新発田病院跡地活用についての研究
- ・大学等との連携による「アートによるまちづくり事業」の研究
- 部会・委員会活動の積極的な推進
- ・各部会のニーズに合わせ

た部会の開催と事業実施、「まちづくり」などの共通課題についての研究会の実施

・創立六十周年記念事業の検討

・青年部「全国雑煮合戦」への協力と、女性会の実施するスキルアップ事業への協力

○政策提言活動

・部会や委員会を通じ業界や会員からの直面する課題等についての確に把握し、行政・議会への要望・請願活動を行う

・「まちづくり」等についての行政・議会との懇談会による意見活動の推進

「情報発信」

○地域経済動向の把握

・日本商工会議所 L O B O (早期景気観測調査(毎月)の実施

・日本銀行新潟支店・市内金融機関・当所部会役員による金融懇談会の開催

○情報化事業の推進

・ホームページの充実と F A X 通信を活用して幅広い経営情報の提供

・市民向け「会議所だより」の記事内容見直しによる充

実

・日本商工会議所の電子認証システム事業の推進

・商品メーカーコードの新規登録・更新事業の推進

・各種商工会議所の取り扱う金融・労働・税務等の経営支援情報の積極的な提供

・ e t a x (電子申告)の普及推進

「組織・運営」

○議員・役員等の改選

○会員増強と共済事業の積極的推進

○事務局体制の強化

当所ホームページアドレス

<http://www.shibata-cci.or.jp>

